

台湾で太陽電池メーカーの大型合併が完了； 実力を蓄える太陽電池産業¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

台湾では先頃、太陽電池メーカーの大型合併が完了した。Neo Solar Power 社（生産能力 1.3GW）は昨年暮れ、De Solar 社（0.6GW）を買収合併する方針を発表していたが、6月初めにその手続きを終えた。合併によって Neo Solar Power の太陽電池生産能力は 1.9GW となり、国内首位の Motech Industries 社を抜いて、結晶シリコン太陽電池の受託生産専門メーカーとしては中国の JA Solar 社に次ぐ世界第 2 位に躍り出た。

台湾の太陽電池メーカーは中国メーカーの陰に隠れて比較的目立たない存在だったが、近年着実に実力を蓄えてきた。現在、台湾は中国に次いで世界第 2 位の生産国である。7 月 23 日に調査機関 TrendForce が発表したデータによると、2013 年上半期における台湾の太陽電池出荷量は 3.2GW で、昨年同時期と比べて 6.7% 増加した。出荷量ベースの世界シェアは 16% に上っている²。

台湾のメーカーは、その歴史的・地理的要因から中国との関わりが深い。台湾の太陽電池産業が伸びている要因の一つに、中国製の太陽電池に対する米国と EU の反ダンピング・反補助金関税がある³。昨年以來、これらの関税を回避するために、欧米の開発会社が太陽電池の発注先を中国から台湾メーカーにシフトさせる動きが目立っている。中国と米国の貿易摩擦が台湾に「漁夫の利」をもたらしたことになる⁴。

しかし、台湾のメーカーも中国企業と同様に、ここ数年は世界的な供給過剰による太陽電池価格の大幅な下落に苦しめられてきた。中国の関税問題による受注増も一時的なブームに過ぎないという見方が大勢を占める。別の調査機関 EnergyTrend によれば、昨年のお荷

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² 三大メーカーの Motech、Gintech、および Neo Solar Power が、現時点で今年の台湾のお荷量の 65% を占めている。

³ 米国は 2012 年 10 月から 5 年間、中国からの輸入に対して 18.32%～249.96% の反ダンピング関税と 14.78%～15.97% の相殺関税を課す。また、EU は現在 11.8% の反ダンピング暫定関税を適用。協議で合意できなければ 8 月 6 日以降、暫定関税率を平均 47.6% に引き上げ 12 月まで実施。その後、関税率を最終決定し、5 年間執行する。

⁴ さらに、一部の中国企業は関税の対象が中国製太陽電池であることに着目し、太陽電池を台湾企業に委託製造し、パネルを中国で組み立てて輸出するという方法で関税に対抗している。こうした中国のバイパス戦術によって、台湾から中国への太陽電池出荷量は増加している。

量は台湾の太陽電池メーカー全体で 5~25% 増え、合計 5.5GW と過去最高をマークしたものの、収入は逆に 25%~50% 減少した。まだ試練の時期は続くが、今後は国内需要の拡大と海外での事業展開が成長の鍵となる。

国内需要を押し上げるために、台湾經濟部は今年 5 月、「ミリオン・ソーラー・ルーフトップ計画」(Million Roof Solar Panel Project) を発表した。2030 年までに国内に 3.1GW のルーフトップ・ソーラーシステムを導入する計画である⁵。さらに政府は 6 月、2013 年のソーラーエネルギー導入目標を従来の 130MW から 175MW に引き上げた。台湾がソーラー導入目標を引き上げるのは、直近 8 ヶ月間で 2 回目となる⁶。

海外での事業展開については、台湾のメーカーは現在、中国と EU・米国の関税問題の行方を見きわめるために慎重な姿勢をとっている模様だ。しかし、将来の展望が得られれば、日本や米国を中心に海外投資にも積極的に取り組んでいくと予想される。電子機器の受託製造サービス世界最大手である鴻海(ホンハイ)精密工業は今年 4 月、日本で太陽光パネルの受託生産に乗り出すと発表した。日本国内の太陽電池大手や部品メーカーと交渉に入り、早ければ 2014 年中にも事業を始める。日本市場に狙いを定める中国メーカーにとって強力なライバルとなりそうだ。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

⁵ http://web3.moeaboe.gov.tw/ECW/english/news/News.aspx?kind=6&menu_id=958&news_id=2856
(台湾經濟部能減局 Web サイト) を参照。

⁶ 政府は昨年 11 月、目標を 100MW から 130MW に引き上げたばかりである。